

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 457・2015/09/29～2015/10/12

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于实施法人和其他组织统一社会信用代码有关事项的公告..... 2
- 关于贯彻落实“三证合一、一照一码”登记制度改革的通知..... 2
- 关于海关特殊监管区域及保税监管场所实施区域通关一体化改革的公告..... 2
- 节能低碳产品认证管理办法..... 3
- 关于进一步完善固定资产加速折旧企业所得税政策有关问题的公告..... 3
- 食品经营许可审查通则（试行）
关于贯彻实施《食品生产许可管理办法》的通知
关于贯彻落实《食品召回管理办法》的实施意见..... 4

二、最新资讯

- 全国各地区最低工资标准情况、2015 年工资指导线调整情况..... 4

三、里兆解读

- 史上最开放的“民间借贷”司法解释之解读.. 5

四、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 法人及びその他組織の統一社会信用コードを実施することに関する公告..... 2
- 「三証合一、一つの証書に一つの番号」登記制度改革の実施貫徹に関する通知..... 2
- 税関特別監督管理区域および保税監督管理場所が区域通関一体化改革を実施することに関する公告..... 2
- 省エネ低炭素製品認証管理弁法..... 3
- 固定資産の加速減価償却に係る企業所得税政策の更なる改善に関する公告..... 3
- 食品経営許可審査通則(試行)
「食品生産許可管理弁法」の実施貫徹に関する通知
「食品リコール管理弁法」の実施貫徹に関する実施意見..... 4

二、新着情報

- 全国各地の最低賃金基準状況、2015 年賃金指導ライン調整状況..... 4

三、里兆解說

- 規制緩和が劇的に進んだ「民間貸借」の司法解釈を読み解く..... 5

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于实施法人和其他组织统一社会信用代码有关事项的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2015 年第 46 号
【发布日期】2015-09-29
【实施日期】2015-10-01
【内容提要】根据该公告：
- 自 2015 年 10 月 01 日起，已取得统一社会信用代码的法人和其他组织向海关办理注册登记有关业务的，应凭登记管理部门发放、以统一社会信用代码为编码的新登记证（照）办理，海关不再验核未转换的旧工商营业执照、组织机构代码证和税务登记证等证（照）。
 - 2015 年 10 月 01 日前已在登记管理部门办理注册登记的法人和其他组织，可继续使用未转换的旧工商营业执照、组织机构代码证和税务登记证等证（照）向海关办理注册登记手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info774398.htm>

● 关于贯彻落实“三证合一、一照一码”登记制度改革的通知

- 【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国质检标函〔2015〕538 号
【发布日期】2015-09-24
【内容提要】根据该通知，质监部门从 2015 年 10 月 01 日起，不再向企业等发放和更换组织机构代码证书。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.nacac.org.cn/publish/main/1390/index.html>

● 关于海关特殊监管区域及保税监管场所实施区域通关一体化改革的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2015 年第 47 号
【发布日期】2015-09-29
【内容提要】根据该公告：
- 自 2015 年 09 月 29 日起，海关区域通关一体化方式适用于特

一、最新中国法令

● 法人及びその他組織の統一社会信用コードを実施することに関する公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2015 年第 46 号
【発布日】2015-09-29
【実施日】2015-10-01
【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 2015 年 10 月 1 日から、統一社会信用コードを取得済みの法人およびその他組織が税関にて登録・登記関係の手続きを行う場合、登記管理部门が発給した、統一社会信用コード番号が記載されている新登記証書にて取り扱い、税関は以後、切り替え前の旧工商営業許可証、組織機構コード証および税務登記証などの証書を確認、検査しない。
 - 2015 年 10 月 1 日前に登記管理部门にて登録・登記済みの法人およびその他組織は、切り替え前の旧工商営業許可証、組織機構コード証、税務登記証などの証書を引き続き使用して、税関にて登録・登記手続きを行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info774398.htm>

● 「三証合一、一つの証書に一つの番号」登記制度改革の実施貫徹に関する通知

- 【発布機関】国家品質監督検査検疫総局
【発布番号】国質検標函〔2015〕538 号
【発布日】2015-09-24
【概要】本通知によると、品質監督部門は 2015 年 10 月 1 日から、企業などに対する組織機構コード証書の発給と切替を行わないとされている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.nacac.org.cn/publish/main/1390/index.html>

● 税関特別監督管理区域および保税監督管理場所が区域通関一体化改革を実施することに関する公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2015 年第 47 号
【発布日】2015-09-29
【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 2015 年 9 月 29 日から、税関区域通関一体化方式は特別区域と保税

殊区域和保税监管场所内企业在各口岸进出口的货物。

- 企业可根据实际需要,自主选择口岸清关、转关、区域通关一体化等任何一种通关方式。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab65598/info774493.htm>

● 节能低碳产品认证管理办法

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局令第 168 号

【发布日期】2015-09-17

【实施日期】2015-11-01

【内容提要】该办法对节能产品、低碳产品的认证实施、认证证书和认证标志等进行了规定。

- 节能、低碳产品认证目录由国家发展改革委、国家质检总局和国家认监委联合发布。
- 产品的生产者或者销售者可以委托认证机构进行节能、低碳产品认证,并按照认证规则的规定提交相关资料。
- 取得节能低碳产品认证的认证委托人,应当建立认证证书和认证标志使用管理制度,对认证标志的使用情况如实记录和存档,并在产品或者其包装物、广告、产品介绍等宣传材料中正确标注和使用认证标志。
- 国家发展改革委、国家认监委于 2013 年 02 月 18 日制定发布的《低碳产品认证管理暂行办法》同时废止。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2015/201510/t20151010_451080.htm

● 关于进一步完善固定资产加速折旧企业所得税政策有关问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 68 号

【发布日期】2015-09-25

【出台背景】根据**财税〔2015〕106 号**,轻工、纺织、机械、汽车等四个领域重点行业的企业 2015 年 01 月 01 日后新购进的固定资产,可由企业选择缩短折旧

监督管理场所内的企业各通関地にて輸出入する貨物に適用する。

- 企業は実際の需要に応じて、通関地での通関、その他税関への移転、区域通関一体化などのいずれか一つの通関方式を選択することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab65598/info774493.htm>

● 省エネ低炭素製品認証管理弁法

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】国家品質監督検査検疫総局令第 168 号

【発布日】2015-09-17

【実施日】2015-11-01

【概要】本弁法は省エネ製品、低炭素製品の認証実施、認証証書および認証マークなどについて規定している。

- 省エネ、低炭素製品認証目録は国家発展改革委員会、国家品質監督総局、国家認証認可監督管理委員会が共同で公布する。
- 製品の製造者または販売者は認証機関に依頼し、省エネ、低炭素製品の認証を行い、かつ認証規則の規定に従い、関係資料を提出することができる。
- 省エネ・低炭素製品の認証を得た認証委託者は、認証証書および認証マーク使用の管理制度を構築し、認証マークの使用状況について偽りなく記録、保管し、かつ製品または同製品の包装物、広告、製品紹介などの宣伝材料において認証マークを正確に表記し使用しなければならない。
- 国家発展改革委員会、国家認証認可監督管理委員会が 2013 年 2 月 18 日に制定のうえ公布した「低炭素製品認証管理暫定弁法」は同時に廃止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2015/201510/t20151010_451080.htm

● 固定資産の加速減価償却に係る企業所得税政策の更なる改善に関する公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2015 年第 68 号

【発布日】2015-09-25

【発布背景】**财税〔2015〕106 号**によると、軽工業、紡績、機械、自動車などの 4 分野の重点業種企業が 2015 年 1 月 1 日以降に新たに購入した固定資産について、企業は減

年限或采取加速折旧的方法。

【内容提要】该公告就进一步完善固定资产加速折旧企业所得税政策有关问题进行了规定。其中包括：四个领域重点行业企业，是指以上述行业业务为主营业务，其固定资产投入使用当年的主营业务收入占企业收入总额 50%（不含）以上的企业。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827844/content.html>

- [食品经营许可证审查通则（试行）](#)
[关于贯彻实施《食品生产许可管理办法》的通知](#)
[关于贯彻落实《食品召回管理办法》的实施意见](#)

【发布单位】国家食品药品监督管理总局

【发布日期】2015-09-30

【法令全文】请点击以下网址查看：

食品经营许可证审查通则（试行）

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL1605/130944.html>

关于贯彻实施《食品生产许可管理办法》的通知

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL1633/130941.html>

关于贯彻落实《食品召回管理办法》的实施意见

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0851/131170.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [全国各地区最低工资标准情况、2015 年工资指导线调整情况](#)

日前，人力资源和社会保障部整理发布了截止 2015 年 09 月 28 日的[全国各地区月最低工资标准情况](#)、[全国各地区小时最低工资标准情况](#)、[2015 年工资指导线调整情况](#)。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 09 日编写）

三、里兆解读

価償却年数短縮または加速減価償却の方法を選択できている。

【概要】本公告は、さらに固定資産の加速減価償却に関する企業所得税政策を改善することについて規定している。4 分野における重点業種企業とは、4 分野での業務を主要業務とし、固定資産を投入・使用する年度において主要業務収入が企業収入総額の 50%以上（本数を含まない）を占める企業を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827844/content.html>

- [食品経営許可審査通則（試行）](#)
[「食品生産許可管理弁法」の実施貫徹に関する通知](#)
[「食品リコール管理弁法」の実施貫徹に関する実施意見](#)

【発布機関】国家食品薬品監督管理総局

【発布日】2015-09-30

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

食品経営許可審査通則（試行）

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL1605/130944.html>

「食品生産許可管理弁法」の実施貫徹に関する通知

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL1633/130941.html>

「食品リコール管理弁法」の実施貫徹に関する実施意見

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0851/131170.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [全国各地区の最低賃金基準状況、2015 年賃金指導ライン調整状況](#)

先頃、人的資源社会保障部は、2015 年 9 月 28 日までにおける[全国各地区月最低賃金基準状況](#)、[全国各地区時間給最低賃金基準状況](#)、[2015 年賃金指導ライン調整状況](#)を発表した。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 9 日付で作成）

三、里兆解説

● 史上最開放の“民间借贷”司法解释之解读

2015 年 06 月 23 日，最高人民法院出台《关于审理民间借贷案件适用法律若干问题的规定》（以下简称“《规定》”）。《规定》的亮点之一在于对以往禁止的企业间借贷做了有条件的认可，因此被称为史上最开放的民间借贷司法解释。本文对《规定》做简要的解读。

主要内容及解读

	内容	解读
适用主体	民间借贷，是指自然人、法人、其他组织之间及其相互之间进行资金融通的行为。	根据原规定（包括《贷款通则》、《关于人民法院审理借贷案件的若干意见》等），民间借贷的一方必须是自然人，企业之间借贷需通过金融机构进行委托贷款，而新司法解释突破了这一限制，认可企业之间借贷。
企业之间借贷	- 法人之间、其他组织之间为生产、经营需要订立的借款合同，不存在《合同法》第 52 条及《规定》第 14 条所列情形，有效。 - 法人或者其他组织在本单位内部通过借款形式向职工筹集资金用于生产、经营的，且不存在《合同法》第 52 条及《规定》第 14 条所列情形，有效。	- 承继司法实践，认可企业间借贷有效性。 - 对不具备金融从业资质，但实际经营放贷业务、以放贷收益作为企业利润主要来源的企业签订的民间借贷合同，存在被认定无效的风险。实务中，法院可能结合涉案企业借贷案件的数量、金额、收益占比等综合来判断，目前并没有具体的量化标准。
保证	他人在借据、收据、欠条等债权凭证或借款合同上签字或盖章，但未表明其保	- 保证必须明示作出。 - 保证人与债权人应订立书面保证

● 規制緩和が劇的に進んだ「民間貸借」の司法解释を読み解く

2015 年 6 月 23 日、最高人民裁判所は、「民間貸借案件審理における法律適用の若干事項に関する規定」（以下、「規定」という）を公布した。「規定」の注目すべき点の一つは、従来禁止されていた企業間貸借が条件付きで認められたことであり、民間貸借に関してこれまで最も規制緩和が進んだ司法解释と呼ばれている。本文では「規定」について、以下の通り簡潔に解説する。

主な内容及び解説

	内容	解説
適用主体	民間貸借とは、自然人、法人、その他組織間及び相互間で行う資金の融通行為を指す。	旧規定（「貸付通則」、「人民裁判所による貸借案件の審理に関する若干意見」などを含む）によれば、従来は民間貸借のいずれか一方が自然人でなければならず、企業間で貸借を行うには、金融機関を間に入れて委託貸付を行う必要があったが、新司法解释では、この制限がなくなり、企業間の貸借が認められた。
企業間の貸借	- 法人間、その他組織間で生産、経営のために締結する必要のある貸借契約に「契約法」第 52 条及び「規定」第 14 条に列挙する状況がない場合、有効である。 - 法人又はその他組織が本組織内部で借入により従業員から資金を調達し生産、経営に用い、且つ「契約法」第 52 条及び「規定」第 14 条に列挙する状況がない場合、有効である。	- 司法実践を通して、企業間貸借の有効性が認められた。 - 金融従業資格をもたないが、実際に融資業務を行い、融資で得た収益を企業の主要な収益発生源とする企業が締結した民間貸借契約については、無効認定を受けるリスクがある。実務では裁判所は案件に関係する企業の貸借案件の数、金額、収益に占める割合などと合わせて総合的に判断することになり、現時点では量的基準があるわけではない。
保証	他人が借用証、領収書、金銭借用書などの債権証書又は借入契約書にサイン又は押印し	- 保証は必ず明示しなければならない。 - 保証人と債権者は書面の保証契約

	证人身份或者承担保证责任,或通过其他事实不能推定其为保证人,出借人请求其承担保证责任的,法院不予支持。	合同,或由保证人作出单方书面承诺。
证据及举证责任分配	- 除有相反证据,债权凭证未写明债权人, 持有人推定为债权人。 - 原告仅依据金融机构转账凭证提起民间借贷诉讼的,被告抗辩转账系偿还双方之前借款或其他债务,被告应负担举证责任。	金融机构转账凭证可以被认定为证明双方借贷关系的债权凭证。
互联网金融借贷平台	除非网络贷款平台通过网页、广告或其他媒介明示或有其他证据证明其为借贷提供担保,网络贷款平台不承担担保责任。	- 认可网络贷款平台的合法性。 - 网络贷款平台违规担保的,不影响借贷合同的效力。
借款利息认定	高利贷无效: 借款年利率$>36\%$部分,法院强制出借人返还。 正常利率有效: $36\% \geq$ 借款年利率$>24\%$的,法院不保护。已付利息的,法院不支持返还;未付利息的,法院也不判支付。 - 借款年利率$\leq 24\%$的,法院对该部分利息予以支持。	借款利息不得在本金中预先扣除,否则按照实际出借金额计算利息。

对于企业的启示

	たものの、保証人であること又は保証責任を負う旨の明示がない場合、又は他の事実により保証人であることを推定できない場合、貸付人が保証責任を負うよう請求したときには、裁判所はこれを支持しない。	書を締結するか、又は保証人が書面で承諾しなければならない。
証拠及び証明責任の分配	- 反対証拠がある場合を除き、債権証書に債権者を明記していない場合、保有者を債権者と推定する。 - 原告が金融機関の振込明細書だけをもって民間貸借の訴訟を起こした場合に、被告が振込は過去における双方間の借入金又は他の債務を弁済するためのものであると抗弁したとき、被告がその証明責任を負わなければならない。	金融機関の振込明細書は双方の貸借関係を証明する債権証書であるとの認定を受けることが可能である。
ソーシャルレンディング	ソーシャルレンディングがウェブサイト、広告又はその他媒体を通じて、貸借のための担保提供を明示している場合、又は担保提供の証拠がある場合を除き、ソーシャルレンディングは担保責任を負わない。	ソーシャルレンディングの合法性が認められた。 ソーシャルレンディングによる担保提供が規定に違反していても、貸借契約の効力に影響することはない。
借入利息の認定	高利貸は無効である。 借入年利率が36%を超える部分について、裁判所は返還するよう貸付人に命じる。 正常な利率は有効である。 - 借入年利率が24%強36%以下の場合、裁判所は保護しない。利息を支払い済みの場合、裁判所は返還を支持せず、利息を支払っていない場合も裁判所は支払判決を下さない。 - 借入年利率が24%以下の場合、裁判所は当該部分の利息を支持する。	借入利息は元金から天引きしてはならず、天引きした場合、実際の貸出金額に基づき利息を計算する。

企業の注意点

1. 对企业间的借贷进行有条件的认可

企业之间的借贷是为了解决资金困难或生产需要偶然为之，不能形成常态、常业。《规定》对于认定企业之间借贷合同的效力提出了一个实质要件，即应当用于企业的生产、经营。因此，对不具备金融从业资质，但实际经营放贷业务、以放贷收益作为企业利润主要来源的企业签订的民间借贷合同，存在被认定无效的风险。

2. 保证必须明示、书面（双方或单方）作出

保证必须以明示且书面的方式作出，实践中主要由保证人和债权人签订书面保证合同，或者由保证人向债权人出具单方书面承诺（或保证书）。在借据、收据、欠条等债权凭证或借款合同上签字或盖章，但未表明其保证人身份或承担保证责任的，难以确立保证人的身份和责任。

3. 金融机构转账凭证可以作为债权凭证

企业之间业务往来常常涉及到转账，企业应当注意将每笔转账的转账凭证等基础资料妥善保管、归档，一旦发生借贷合同纠纷，转账凭证等基础资料是非常有效的抗辩证据。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 09 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 债权回收案件
- 劳动人事纠纷
- 撤退，以及撤退过程中的各类纠纷（尤其是群体性劳资纠纷、以及税务稽查案件）

1. 企業間貸借を条件付きで認めている

企業間の貸借は資金難の解決又は生産で必要になったために偶発的に発生するものであり、常態化し、主要業務扱いすることはできない。「規定」では、企業間の貸借契約の効力を認定するにあたっての実質的要件（即ち、企業の生産、経営に使用すること）を掲げている。従い、金融従業資格をもたないが、融資業務を行い、その融資で得た収益を企業の主要な収益源とする企業が締結した民間貸借契約は、無効認定を受けるリスクがある。

2. 保証は明示し、書面（双方又は一方のみ）で行わなければならない

保証は明示し書面にて行わなければならない。実践では、主に保証人と債権者が書面の保証契約を締結するか、又は保証人が債権者に対して誓約書（又は保証書）を発行する形で行なわれる。借用書、領収書、金銭借用書などの債権証書又は借入契約にサイン若しくは捺印していても、保証人であること又は保証責任を負うことを明示していない場合、保証人としての立場と責任を確定することが難しくなる。

3. 金融機関の振込明細書を債権証書とすることができる

企業間の取引きでは相手口座への振込みを行うことがよくあるが、貸借契約をめぐる紛争が生じた場合、相手口座への振込明細などの基礎資料は抗弁を行う上で非常に有効な証拠となるため、企業は振込みのたびに、振込明細書などの基礎資料を適切に保管し、整理しておかなければならない。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 9 日付けで作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債権回收案件
- 労働人事紛争
- 撤退、及び撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および税務査察案件）